

## 問7 高齢化社会対策

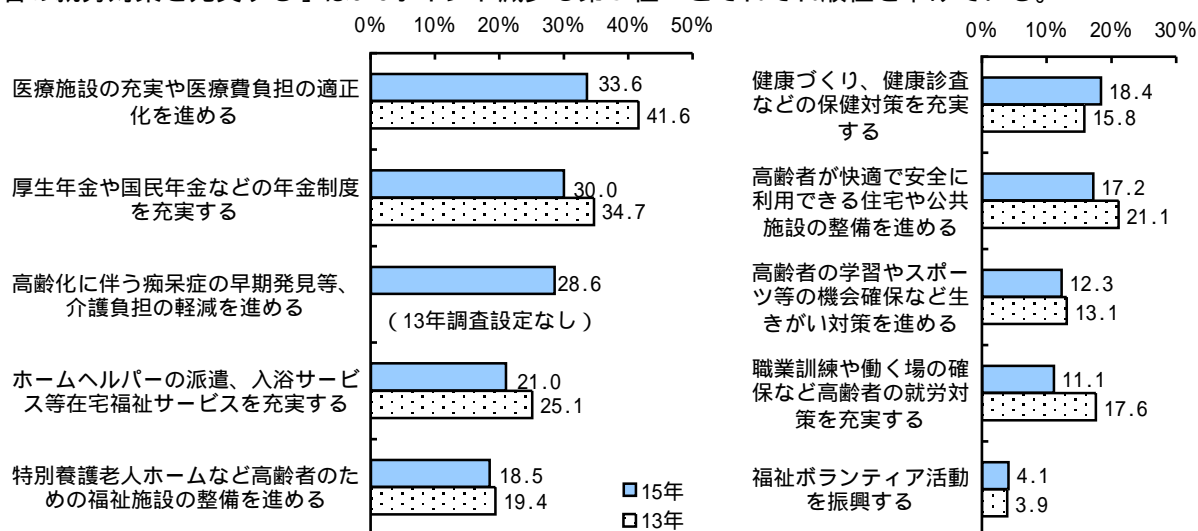
あなたは、今後、高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1 健康づくり、健康診査、健康相談、機能回復訓練などの保健対策を充実する	18.4
2 医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める	33.6
3 高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める	17.2
4 特別養護老人ホームなどの高齢者のための福祉施設の整備を進める	18.5
5 ホームヘルパー(訪問介護員)の派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する	21.0
6 福祉ボランティア活動を振興する	4.1
7 厚生年金や国民年金などの年金制度を充実する	30.0
8 職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する	11.1
9 高齢者の学習やスポーツ・レクリエーションの機会の確保などの生きがい対策を進める	12.3
10 高齢化に伴う痴呆症の早期発見、早期予防を行い、高齢者に対する介護負担の軽減を進める	28.6
11 その他	0.5
12 わからない	0.5

高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が33.6%と最も多く、以下「厚生年金や国民年金などの年金制度を充実する」(30.0%)、「高齢化に伴う痴呆症の早期発見等、介護負担の軽減を進める」(28.6%)、「ホームヘルパーの派遣、入浴サービス等在宅福祉サービスを充実する」(21.0%)、「特別養護老人ホームなどの高齢者のための福祉施設の整備を進める」(18.5%)などの順となっている。

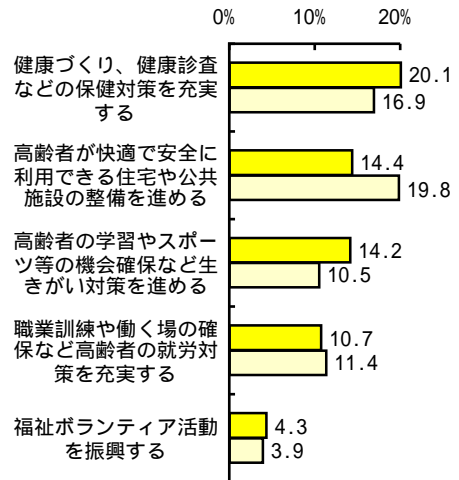
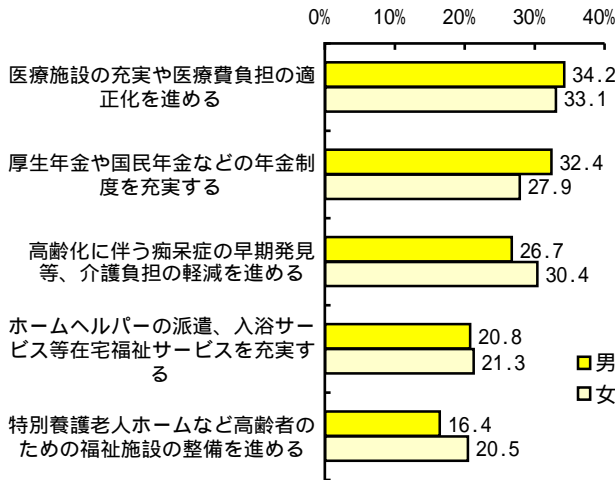
なお、前回調査結果と比較すると、新規項目の「高齢化に伴う痴呆症の早期発見等、介護負担の軽減を進める」が第3位となり、前回上位3項目が8.0ポイント、4.7ポイント、4.1ポイントそれぞれ減少している。また、前回第4位の「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める」と答えた人の割合が3.9ポイント減少し第7位へ、前回6位の「職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する」は6.5ポイント減少し第9位へとそれぞれ順位を下げている。



### 【性別】

性別にみると、男性、女性ともに「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多くなっている。

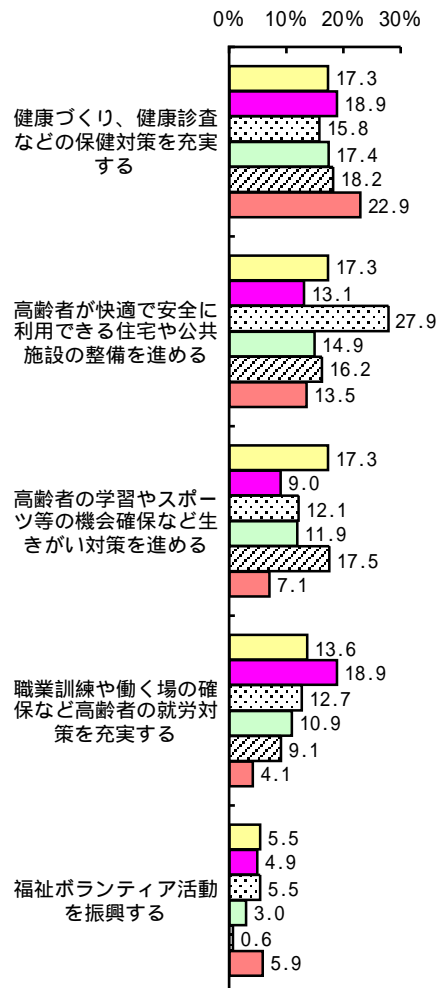
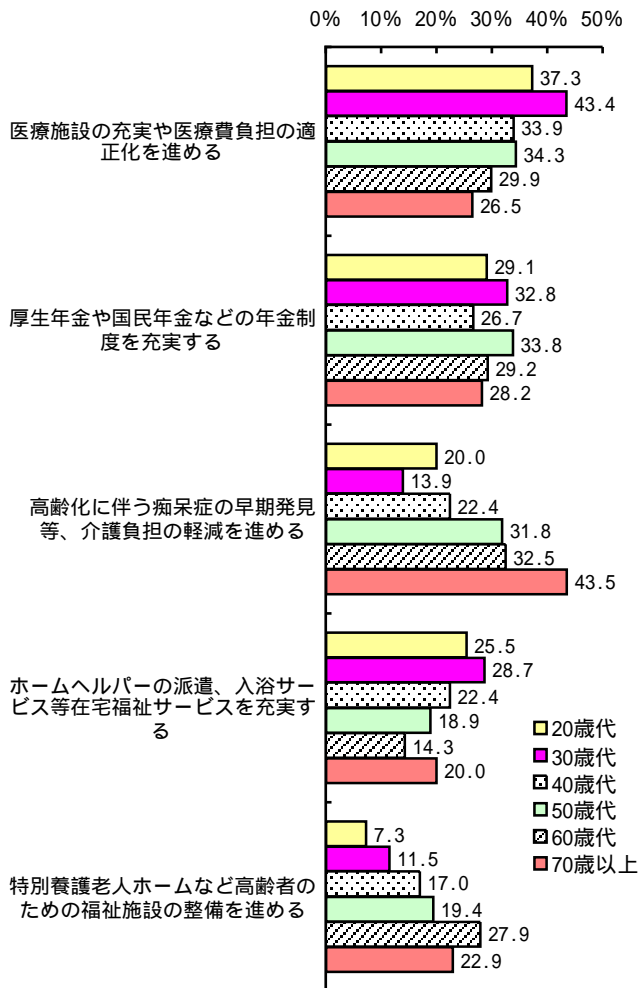
また、「厚生年金や国民年金などの年金制度を充実する」、「健康づくり、健康診査などの保健対策を充実する」、「高齢者の学習やスポーツ等の機会確保などの生きがい対策を進める」と答えた人の割合は女性より男性で、「高齢化に伴う痴呆症の早期発見等、介護負担の軽減を進める」、「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める」と答えた人の割合は男性より女性でそれぞれ多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代～50歳代では「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」、60歳代、70歳以上では「高齢化に伴う痴呆症の早期発見等、介護負担の軽減を進める」と答えた人の割合が最も多くなっている。

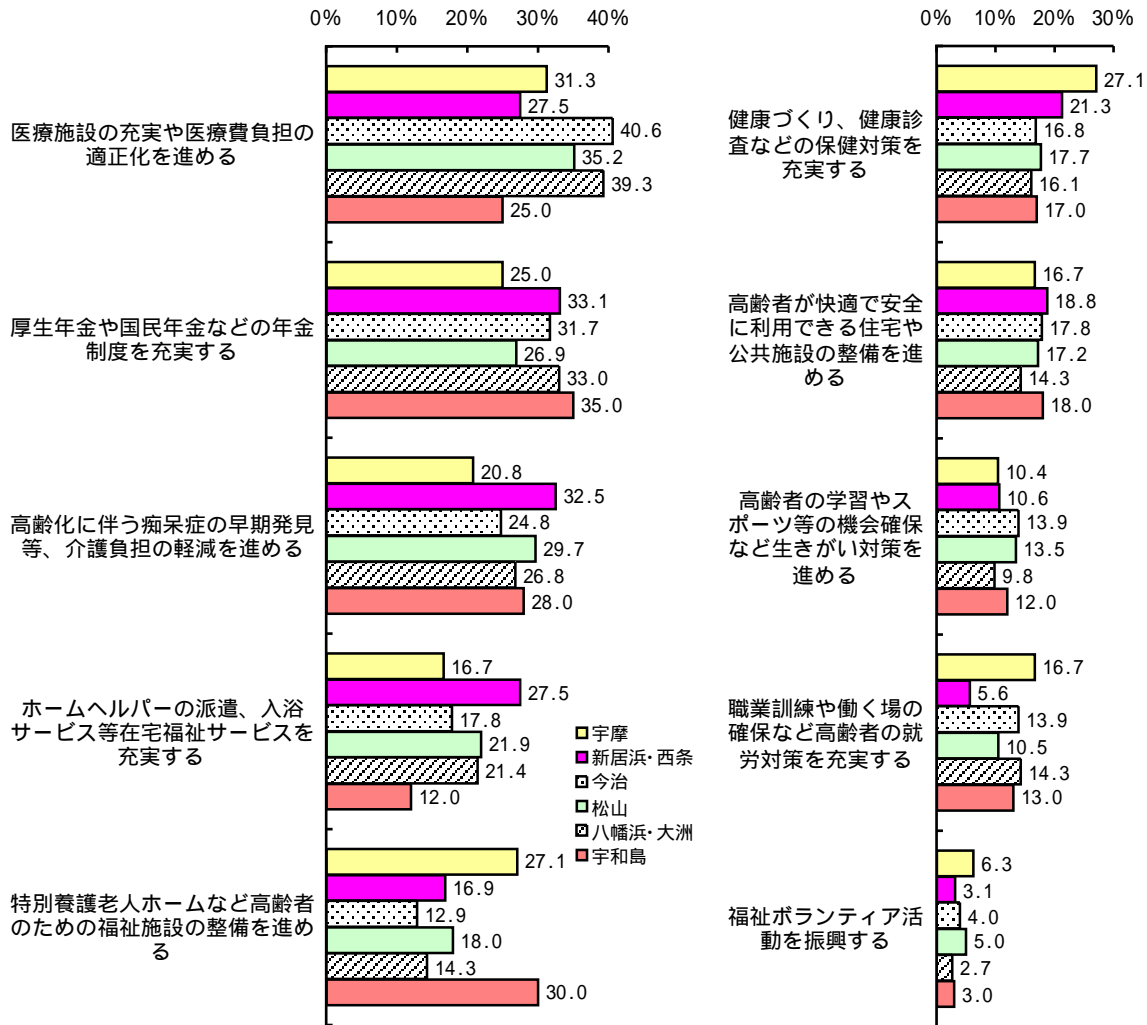
また、「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める」は40歳代で、「特別養護老人ホームなどの高齢者のための福祉施設の整備を進める」は60歳代で、「職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する」は30歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域では、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」、新居浜・西条圏域、宇和島圏域では「厚生年金や国民年金などの年金制度を充実する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「高齢化に伴う痴呆症の早期発見等、負担の軽減を進める」、「ホームヘルパーの派遣、入浴サービス等在宅福祉サービスを充実する」は新居浜・西条圏域で、「特別養護老人ホームなど高齢者のための福祉施設の整備を進める」は宇摩圏域、宇和島圏域で、「健康づくり、健康診査などの保健対策を充実する」は宇摩圏域で、それぞれ他の生活圏域に比較して多くなっている。



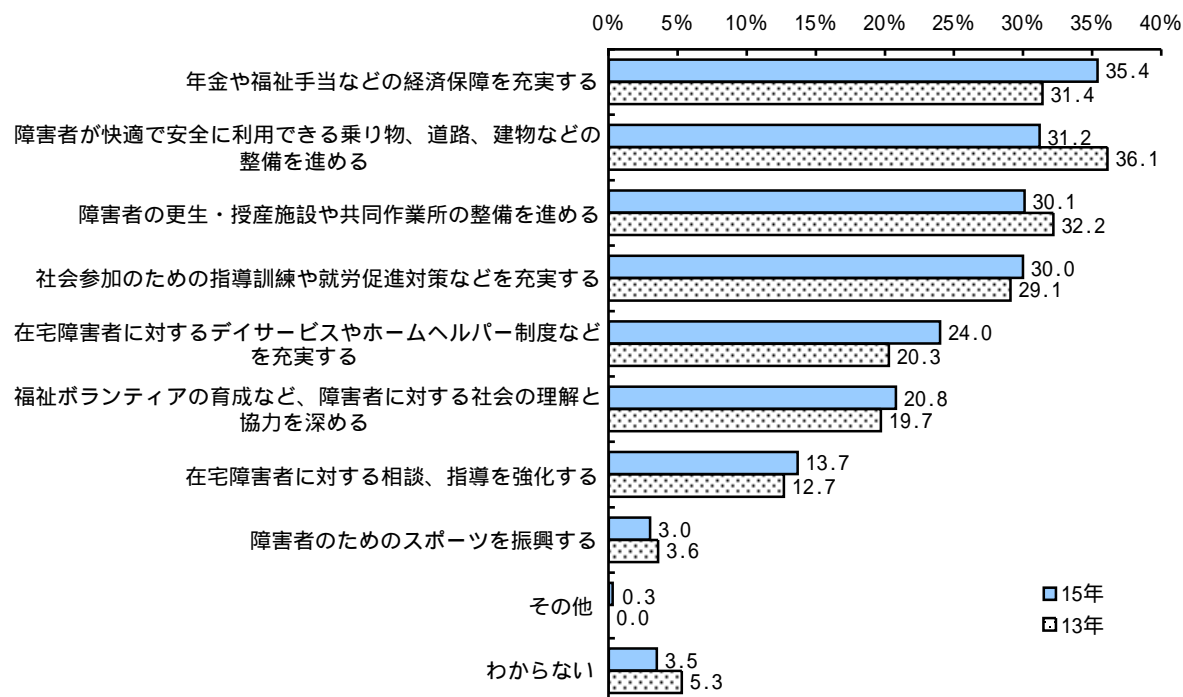
## 問 8 心身障害者福祉対策

あなたは、心身障害者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 障害者の更生・授産施設や共同作業所の整備を進める	30.1	
2 年金や福祉手当などの経済保障を充実する	35.4	
3 在宅障害者に対する相談、指導を強化する	13.7	
4 在宅障害者に対するデイサービスやホームヘルパー制度などを充実する	24.0	
5 社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する	30.0	
6 障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める	31.2	
7 福祉ボランティアの育成など、障害者に対する社会の理解と協力を深める	20.8	
8 障害者のためのスポーツを振興する	3.0	
9 その他	0.3	
10 わからない	3.5	

心身障害者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「年金や福祉手当などの経済保障を充実する」と答えた人の割合が35.4%と最も多く、以下「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」(31.2%)、「障害者の更生・授産施設や共同作業所の整備を進める」(30.1%)、「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」(30.0%)などの順となっている。

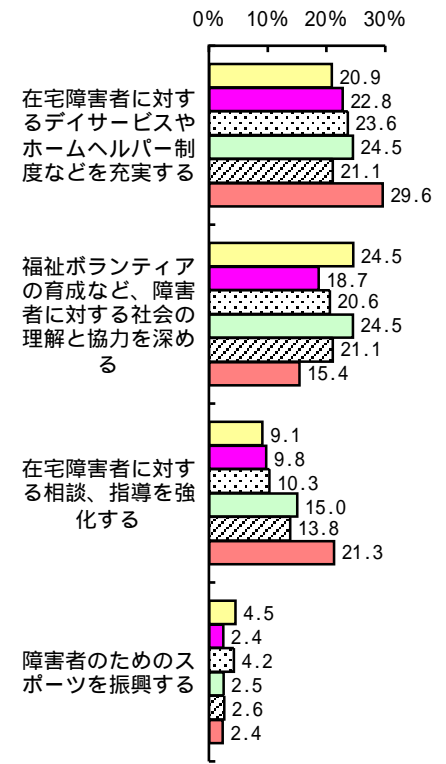
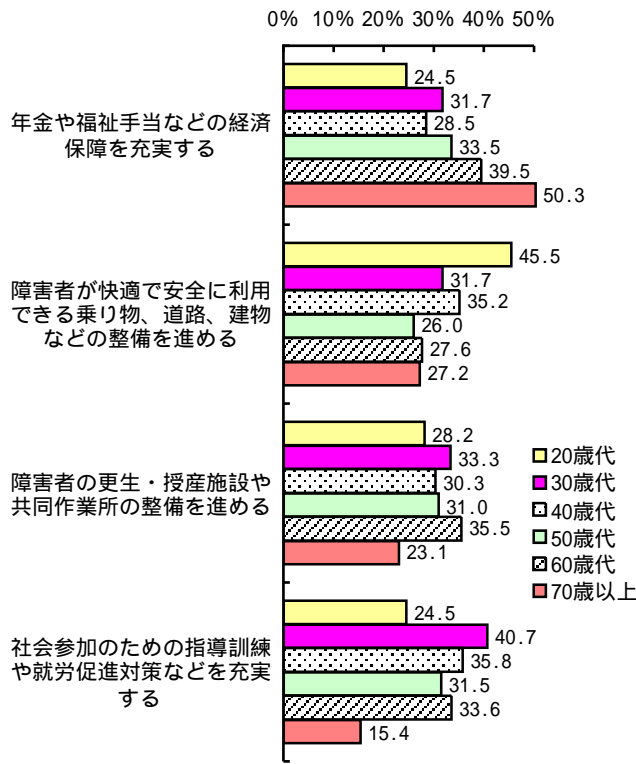
なお、前回調査結果と比較すると、「年金や福祉手当などの経済保障を充実する」と答えた人の割合が、4.0ポイント増加し、第3位から第1位に上昇しているのに対し、前回第1位の「障害者が快適で安全に利用できる乗り物、道路、建物などの整備を進める」は、4.9ポイント減少している。



### 【年齢別】

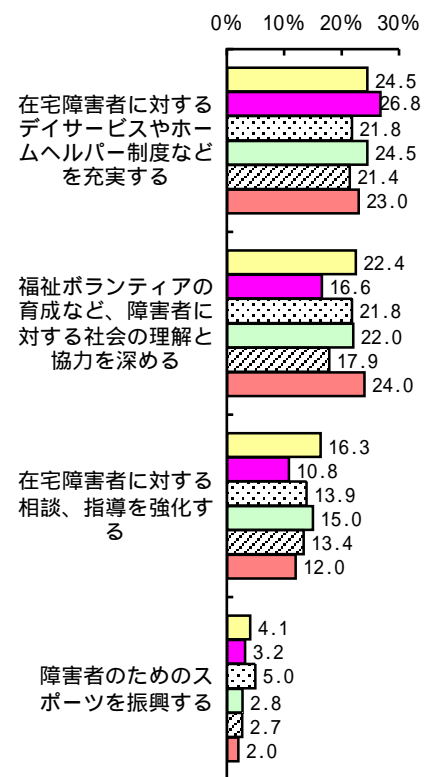
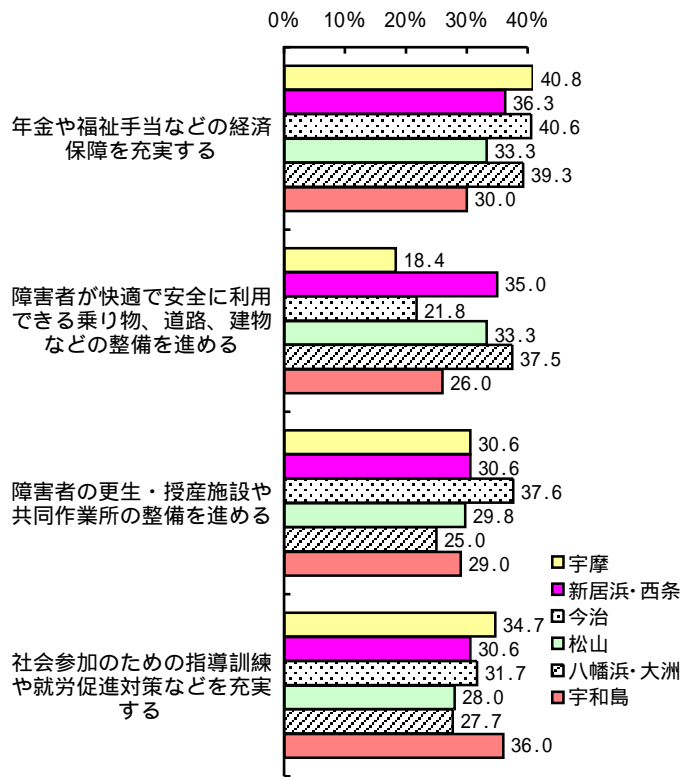
年齢別にみると、50歳代以上では「年金や福祉手当などの経済保障を充実する」と答えた人の割合が、20歳代では「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」と答えた人の割合が、30歳代、40歳代では「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、70歳以上では、「在宅障害者に対するデイサービスやホームヘルパー制度などを充実する」、「在宅障害者に対する相談、指導を強化する」と答えた人の割合が他の年齢層より多く、「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」と答えた人の割合が他の年齢層より少なくなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、八幡浜・大洲圏域は「年金や福祉手当などの経済保障を充実する」と答えた人の割合が、宇和島圏域では「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」が、最も多くなっており、松山圏域では「年金や福祉手当などの経済保障を充実する」と「障害者が快適で安全に利用できる乗り物、道路、建物などの整備を進める」が同率で最も多くなっている。





問9 子育て支援対策（新規調査課題）

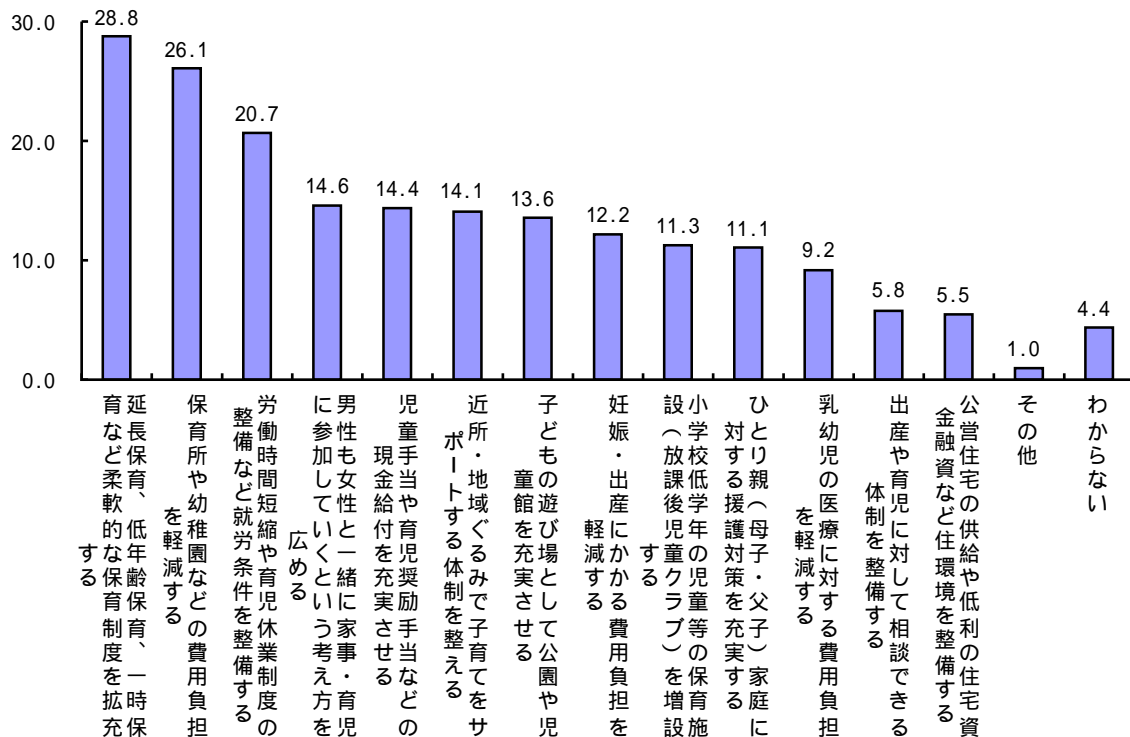
あなたは、子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 延長保育、低年齢保育、一時保育など柔軟な保育制度を拡充する		28.8
2 小学校低学年の児童等の保育施設（放課後児童クラブ）を増設する		11.3
3 保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する		26.1
4 妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する		12.2
5 乳幼児の医療に対する費用負担を軽減する		9.2
6 児童手当や育児奨励手当などの現金給付を充実させる		14.4
7 ひとり親（母子・父子）家庭に対する援護対策を充実する		11.1
8 労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する		20.7
9 男性も女性と一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める		14.6
10 出産や育児に対して相談できる体制を整備する		5.8
11 近所・地域ぐるみで子育てをサポートする体制を整える（ファミリーサポートセンター（注1）、地域子育て支援センター（注2）など）		14.1
12 子どもの遊び場として公園や児童館を充実させる		13.6
13 公営住宅の供給や低利の住宅資金融資など住環境を整備する		5.5
14 その他（ ）		1.0
15 わからない		4.4

注1 育児等のサポートを受けたい会員と支援できる会員による相互援助活動を行う組織

注2 子育て家庭への相談や育児サークル活動などの支援を行うもので保育所等に設置されている

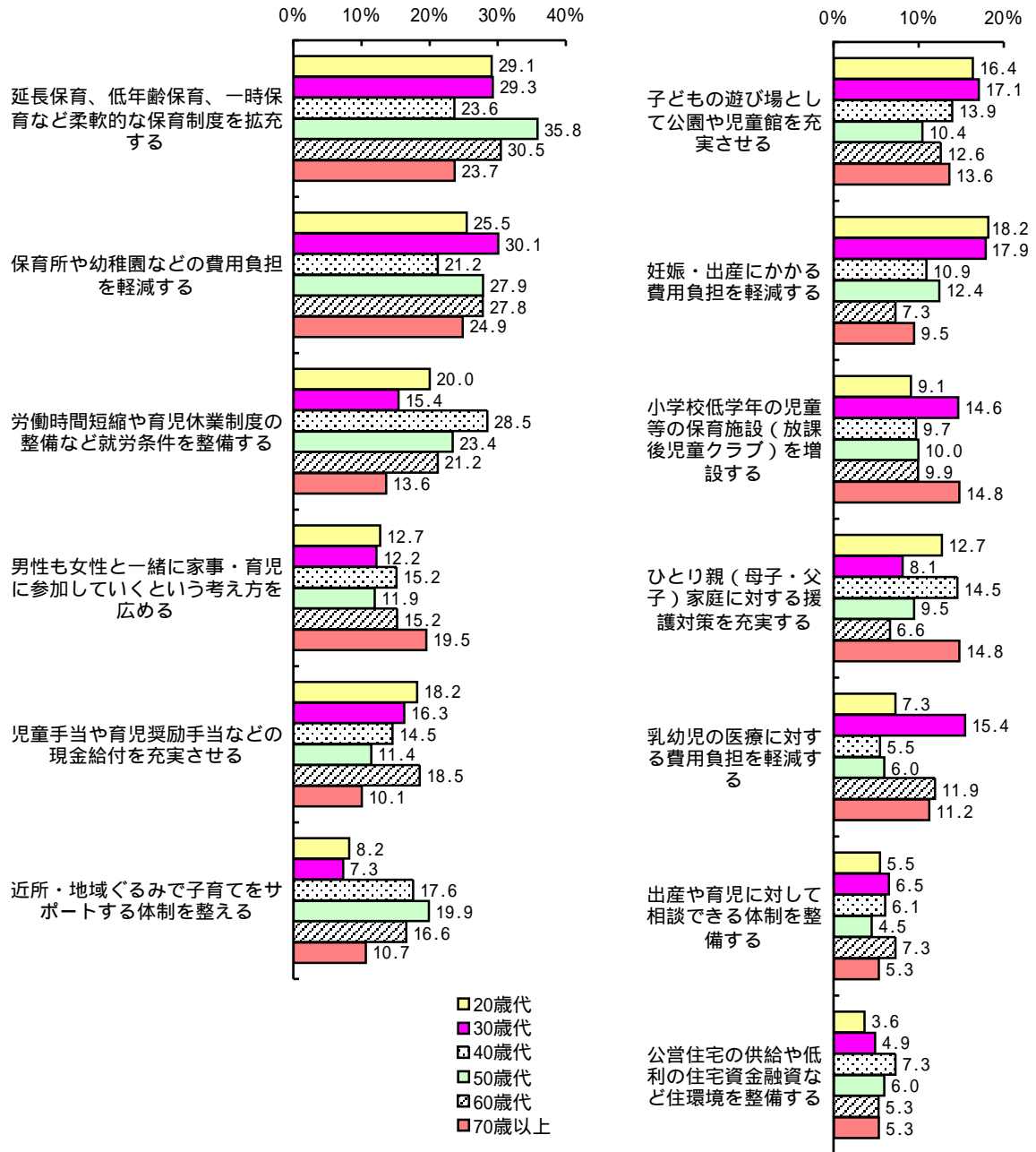
子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「延長保育、低年齢保育、一時保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が28.8%と最も多く、以下「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」（26.1%）、「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」（20.7%）、「男性も女性と一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める」（14.6%）、児童手当や育児奨励手当などの現金給付を充実させる」（14.4%）などの順となっている。



### 【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、50歳代、60歳代は「延長保育、低年齢保育、一時保育など柔軟的な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が、30歳代、70歳以上では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」が、40歳代では「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」がそれぞれ最も多くなっている。

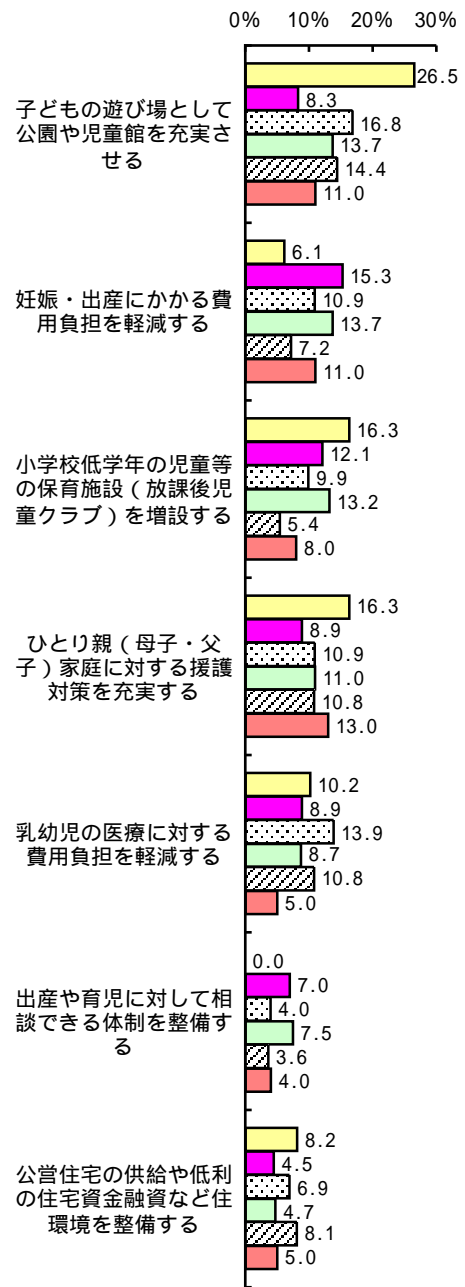
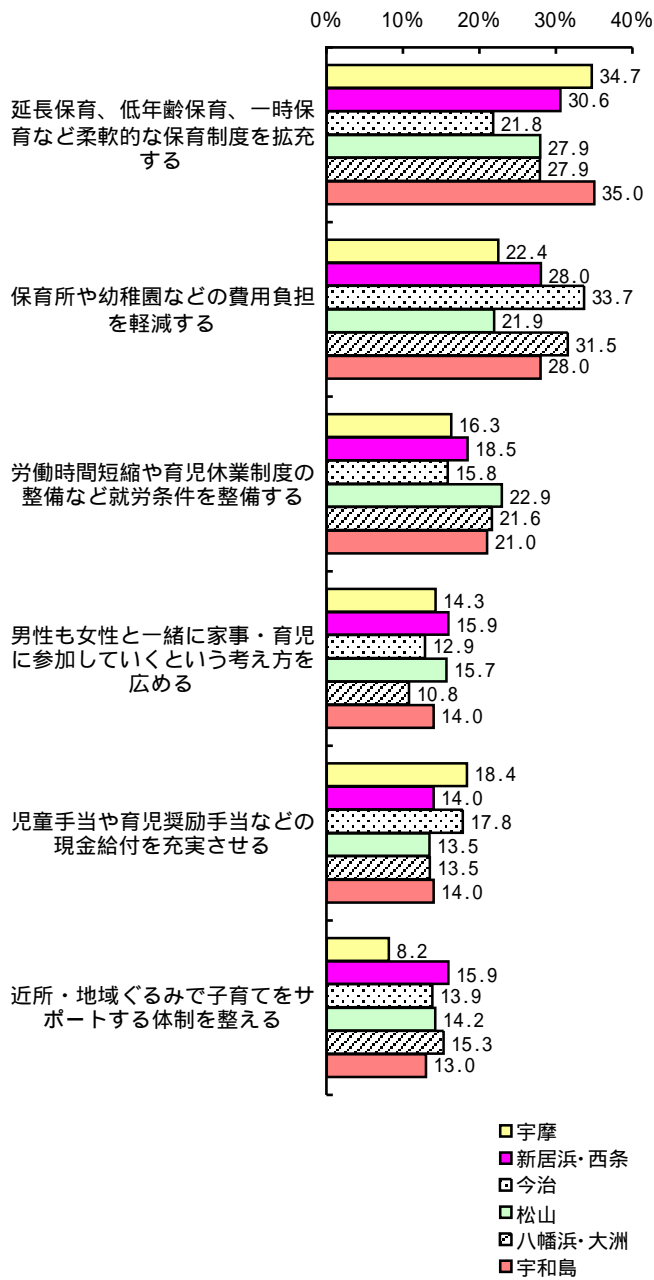
また、「近所・地域ぐるみで子育てをサポートする体制を整える」は40歳代、50歳代で、「子どもの遊び場として公園や児童館を充実させる」、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」は30歳代以下で、「乳幼児の医療に対する費用負担を軽減する」は30歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、新居浜・西条圏域、松山圏域、宇和島圏域は「延長保育、低年齢保育、一時保育など柔軟的な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が、今治圏域、八幡浜・大洲圏域では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「子どもの遊び場として公園や児童館を充実させる」、「ひとり親（母子・父子）家庭に対する支援対策を充実する」と答えた人の割合は宇摩圏域で、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」は新居浜・西条圏域で、それぞれ他の生活圏域に比べて多くなっている。



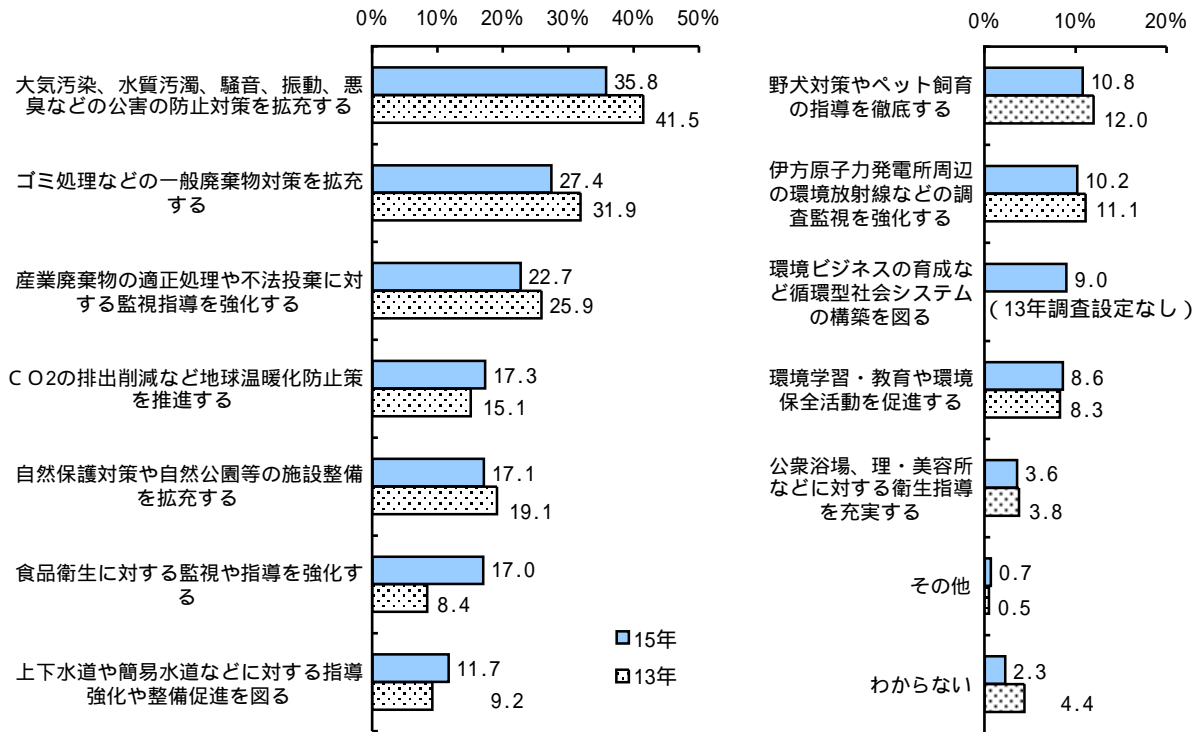


問10 環境衛生対策

あなたは、環境保全・生活衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答) (%)
1 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する	35.8
2 CO <sub>2</sub> の排出削減など地球温暖化防止策を推進する	17.3
3 自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する	17.1
4 環境ビジネスの育成など循環型社会システムの構築を図る	9.0
5 ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する	27.4
6 産業廃棄物の適正処理や不法投棄に対する監視指導を強化する	22.7
7 上下水道や簡易水道などに対する指導強化や整備促進を図る	11.7
8 野犬対策やペット飼育の指導を徹底する	10.8
9 公衆浴場、理・美容所などに対する衛生指導を充実する	3.6
10 食品衛生に対する監視や指導を強化する	17.0
11 伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する	10.2
12 環境学習・教育や環境保全活動を促進する	8.6
13 その他	0.7
14 わからない	2.3

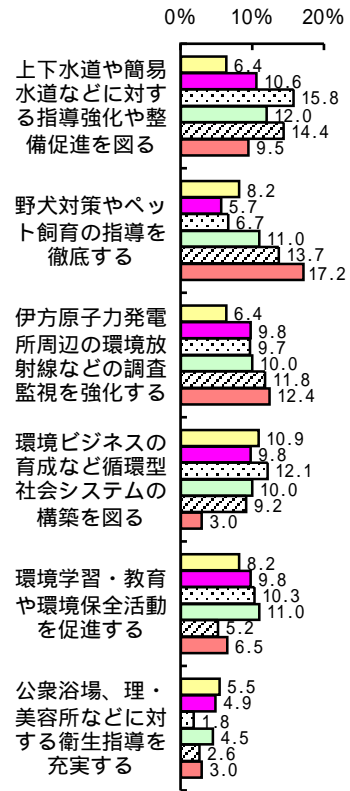
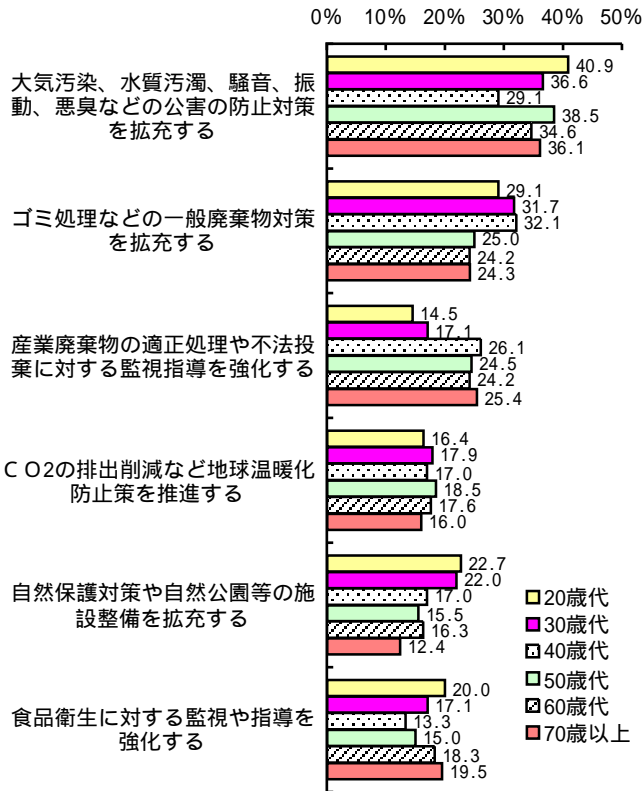
環境衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が35.8%と最も多く、以下「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」(27.4%)、「産業廃棄物の適正処理や不法投棄に対する監視指導を強化する」(22.7%)、「CO<sub>2</sub>の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」(17.3%)、「自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する」(17.1%)などの順となっており、公害防止や廃棄物処理への対策を重視する人が多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、40歳代は「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、その他の年齢層では「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」が最も多く、20歳代では40.9%と最も高くなっている。

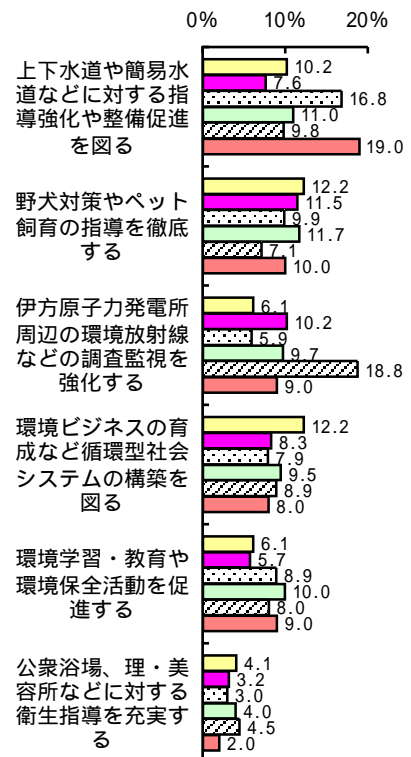
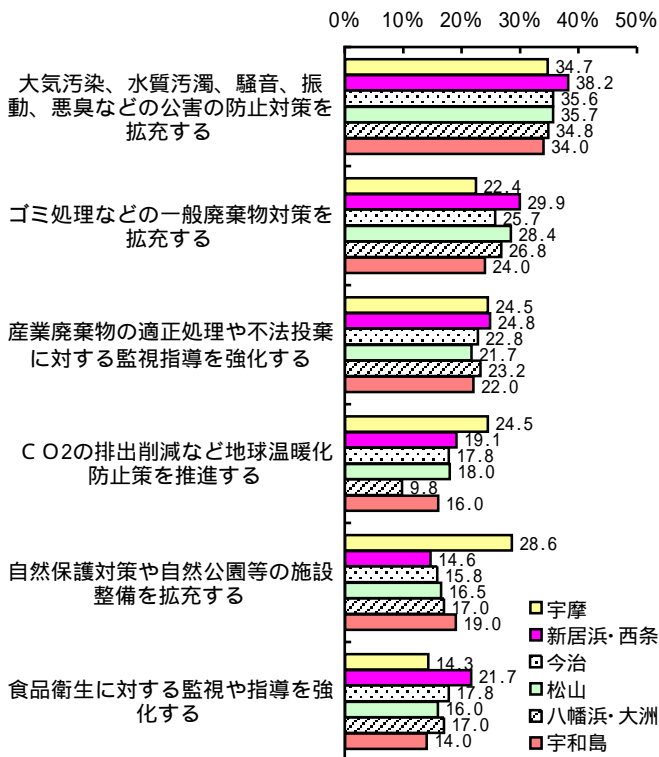
また、「自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する」と答えた人の割合は20歳代、30歳代で、「野犬対策やペット飼育の指導を徹底する」は70歳以上で特に多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、すべての圏域で「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっており、中でも新居浜・西条圏域では38.2%となっている。

また、「CO2の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」、「自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する」と答えた人の割合は宇摩圏域で、「上下水道や簡易水道などに対する指導強化や整備促進を図る」は宇和島圏域で、「伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する」は八幡浜・大洲圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



### 問11 物価・消費者保護対策

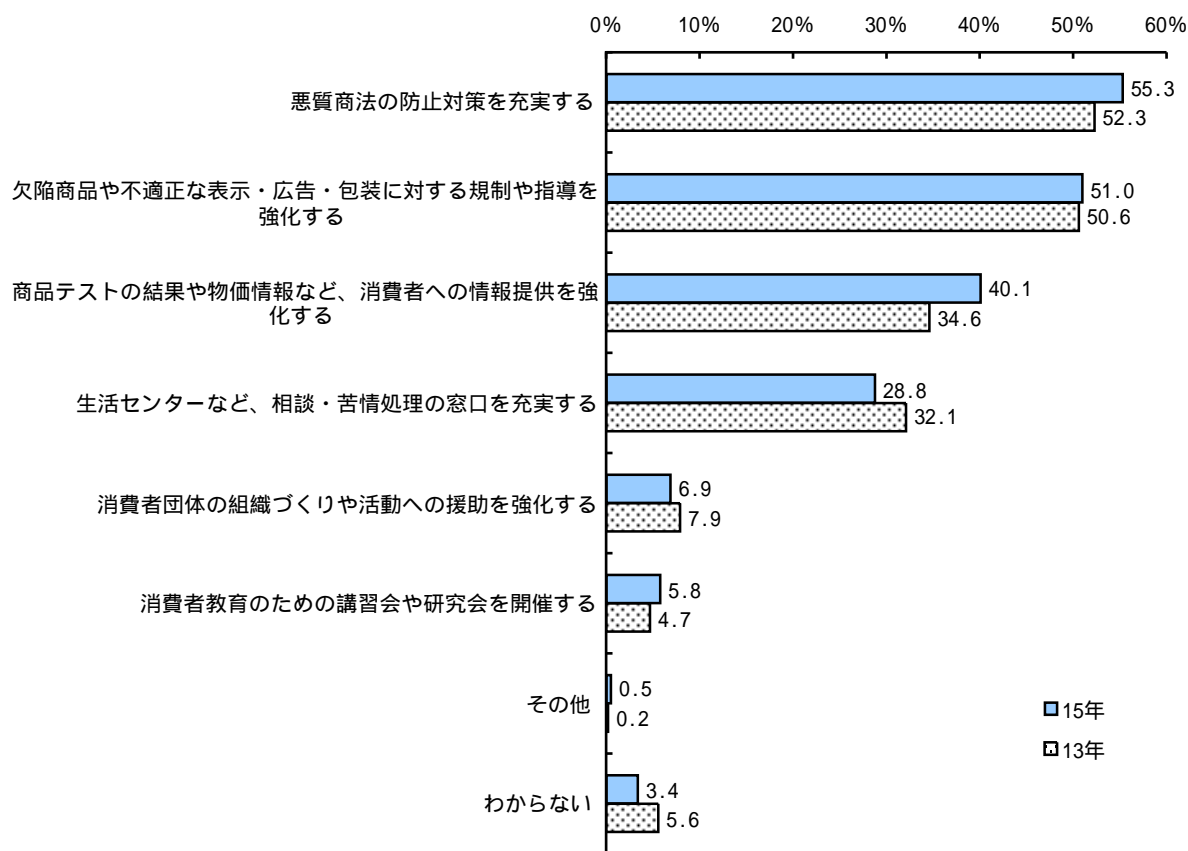
あなたは、物価・消費者保護対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1 生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する	28.8
2 商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する	40.1
3 消費者教育のための講習会や研究会を開催する	5.8
4 消費者団体の組織づくりや活動への援助を強化する	6.9
5 欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する	51.0
6 悪質商法の防止対策を充実する	55.3
7 その他	0.5
8 わからない	3.4

物価・消費者保護対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合が55.3%と最も多く、以下「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」(51.0%)、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」(40.1%)、「生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」(28.8%)などの順となっている。

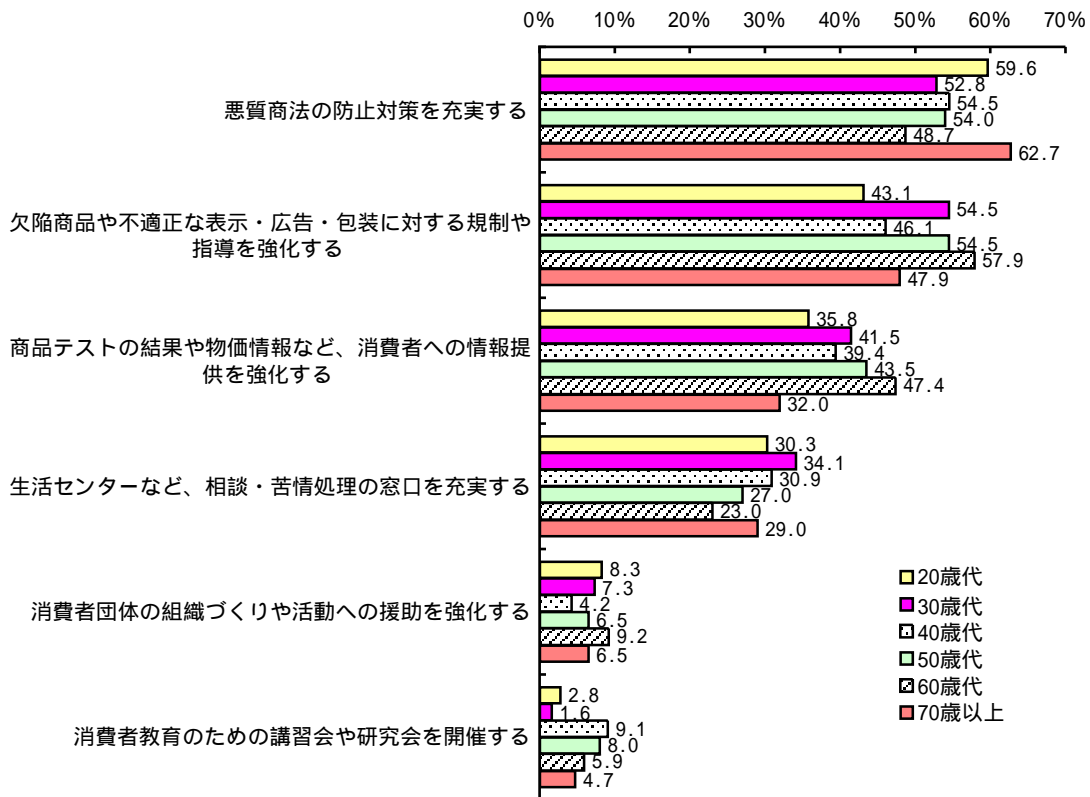
なお、前回調査結果と比較すると、対策項目の割合で、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」と答えた人の割合が5.5ポイント増加しているがその他は大きな変化や順位の変動はみられない。



#### 【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、40歳代、70歳以上では「悪質商法の防止対策を充実する」、30歳代、50歳代、60歳代では「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

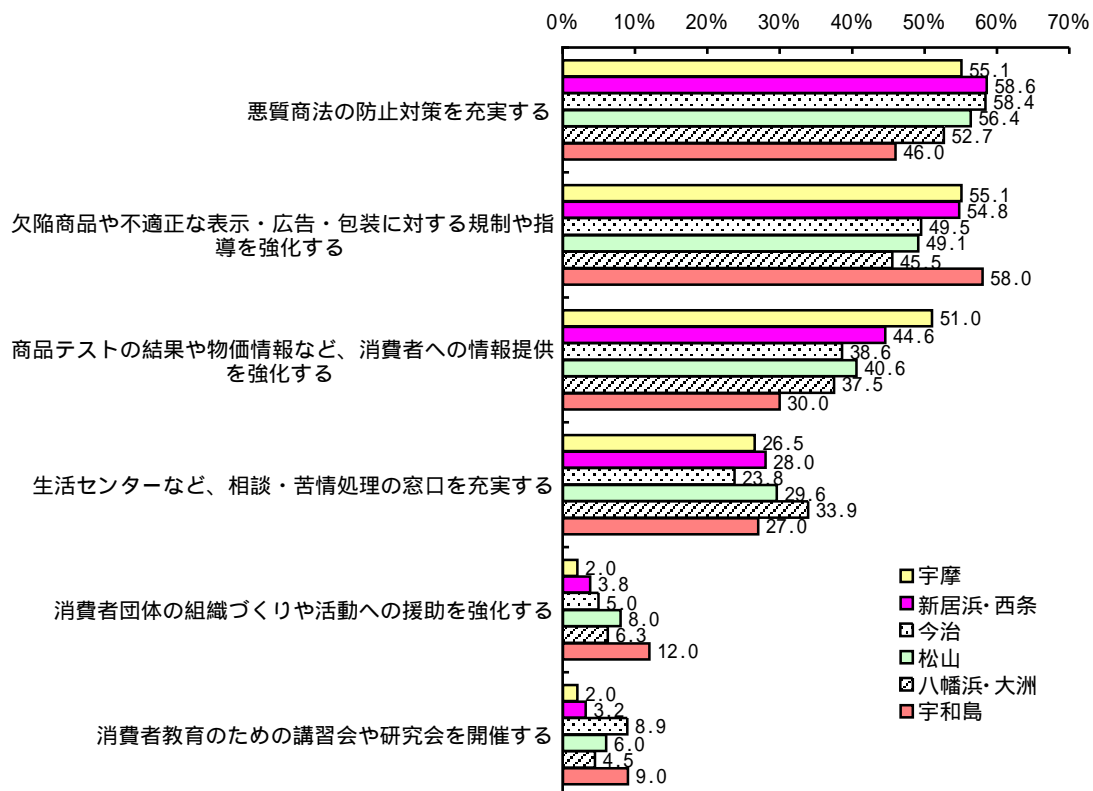
また、「生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」と答えた人の割合は60歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。



### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域では「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」と答えた人の割合が、その他の圏域では「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合が最も多くなっており、宇摩圏域では、この2項目が同率となっている。

また、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」と答えた人の割合は宇摩圏域で、「生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」は八幡浜・大洲圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



## 問12 学校教育対策

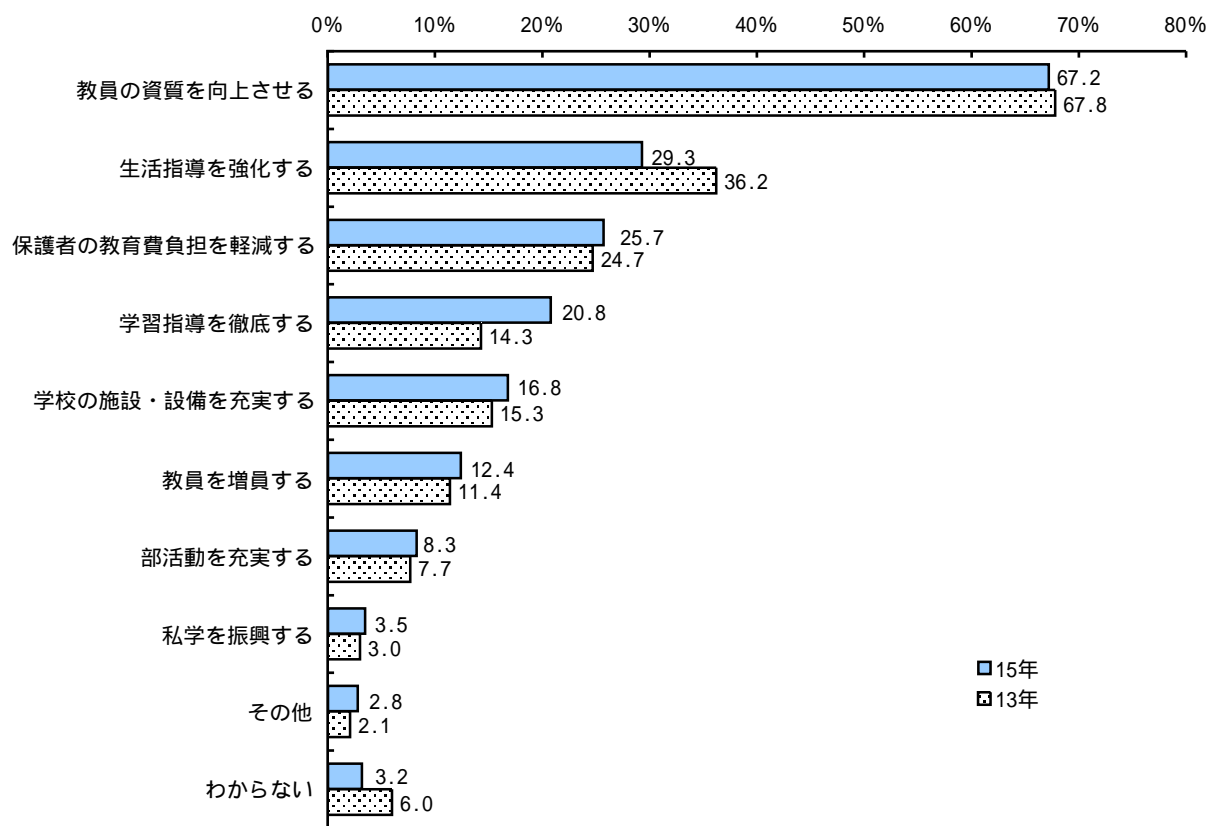
あなたは、学校教育をさらに充実させるためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1	教員の資質を向上させる	67.2
2	教員を増員する	12.4
3	学習指導を徹底する	20.8
4	生活指導を強化する	29.3
5	部活動を充実する	8.3
6	学校の施設・設備を充実する	16.8
7	保護者の教育費負担を軽減する	25.7
8	私学を振興する	3.5
9	その他	2.8
10	わからない	3.2

学校教育をさらに充実させるためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が67.2%と特に多く、以下「生活指導を強化する」(29.3%)、「保護者の教育費負担を軽減する」(25.7%)、「学校の指導を徹底する」(20.8%)などの順となっている。

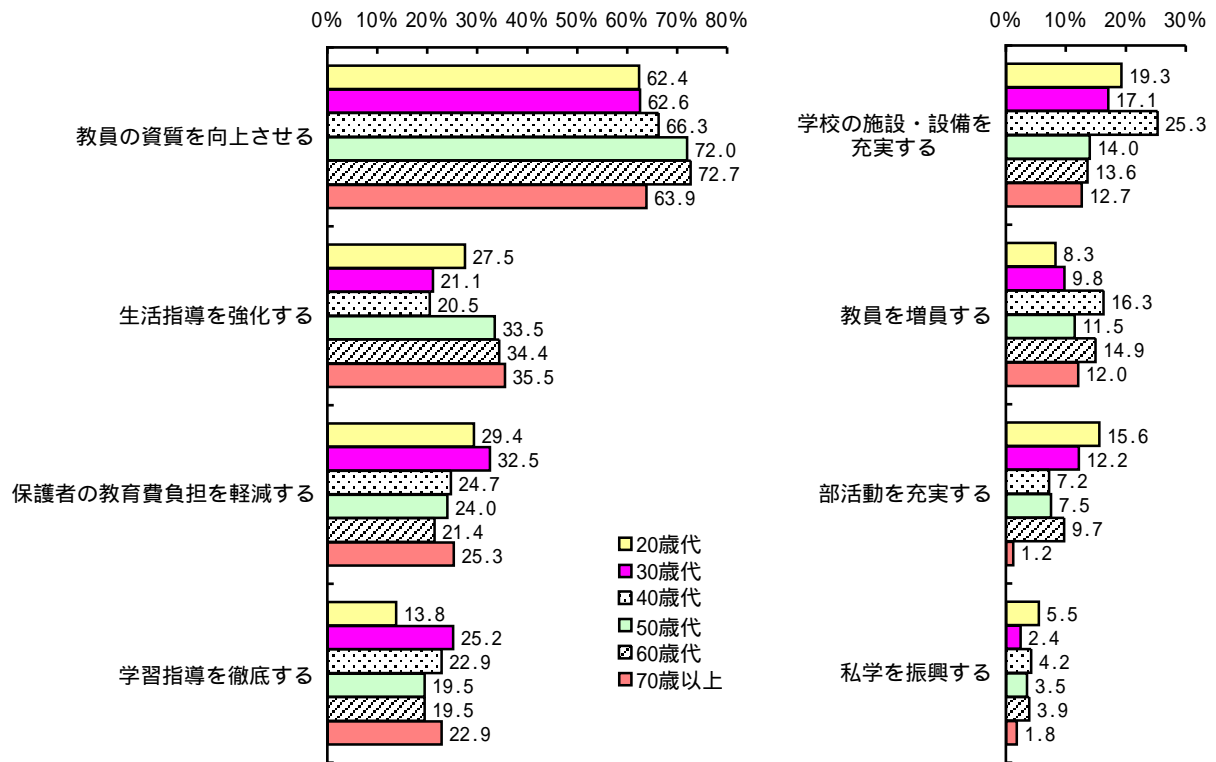
なお、前回調査結果と比較すると、「生活指導を強化する」と答えた人の割合が6.9ポイント減少し、また、「学習指導を徹底する」が6.5ポイント増加し、前回第5位から第4位となっている。



### 【年齢別】

年齢別にみると、いずれの年齢層においても「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が最も多く、50歳代、60歳代では7割を超え、特に多くなっている。

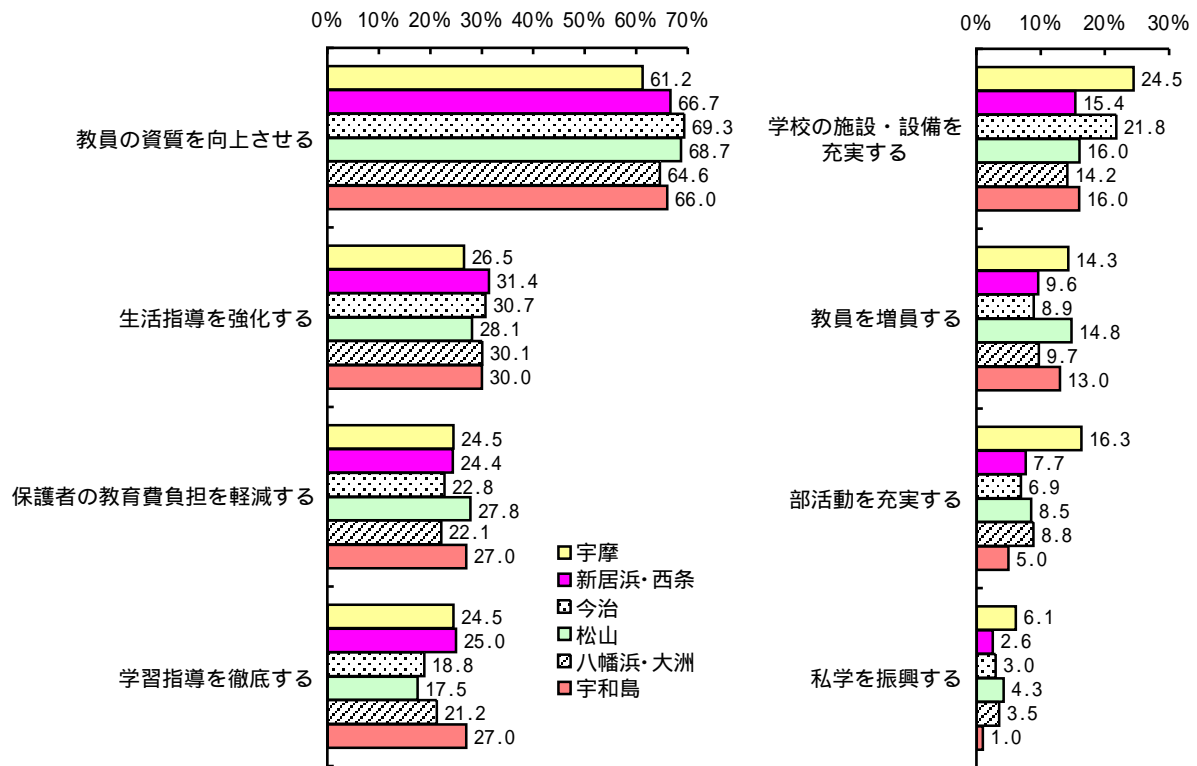
また、「生活指導を強化する」と答えた人の割合は50歳代以上で、「保護者の教育費負担を軽減する」は30歳代以下で、「学校の施設・設備を充実する」は40歳代でそれぞれ多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、いずれの生活圏域においても「教師の資質を向上させる」と答えた人の割合が最も多く、中でも今治圏域（69.3%）で最も多くなっている。

また、「学校の施設・設備を充実する」、「部活動を充実する」と答えた人の割合は宇摩圏域で他の生活圏域と比較して多く、「学習指導を徹底する」は松山圏域で他の生活圏域と比較して少なくなっている。





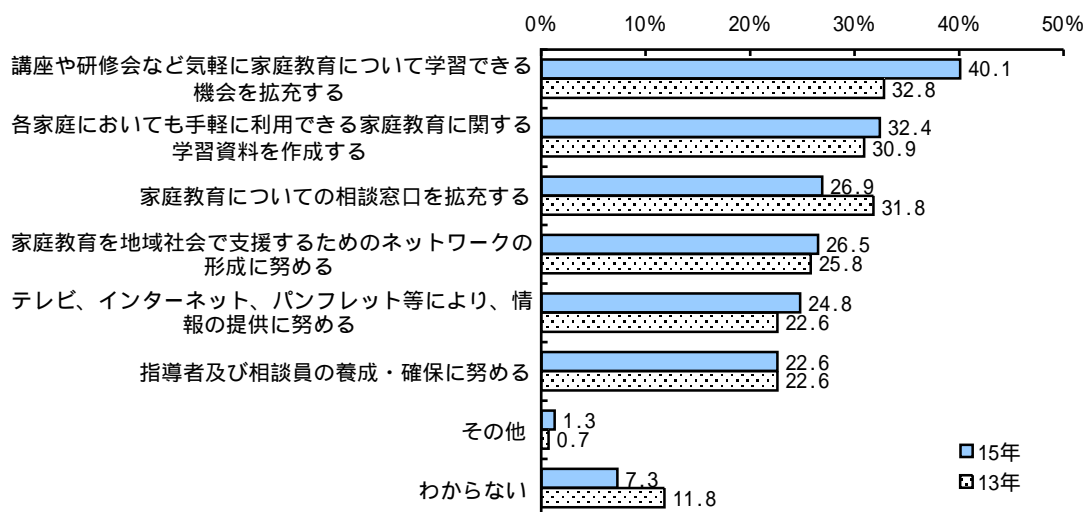
### 問13 家庭教育対策

あなたは、家庭の教育力の向上を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答) (%)
1 講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する	40.1
2 学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する	32.4
3 家庭教育についての相談窓口を拡充する	26.9
4 指導者及び相談員の養成・確保に努める	22.6
5 テレビ放送、インターネット、パンフレット等により、情報の提供に努める	24.8
6 家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める	26.5
7 その他	1.3
8 わからない	7.3

家庭の教育力の向上を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたいと思うかを聞いたところ、「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合が40.1%と最も多く、以下「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」(32.4%)、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」(26.9%)、「家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める」(26.5%)などの順となっている。

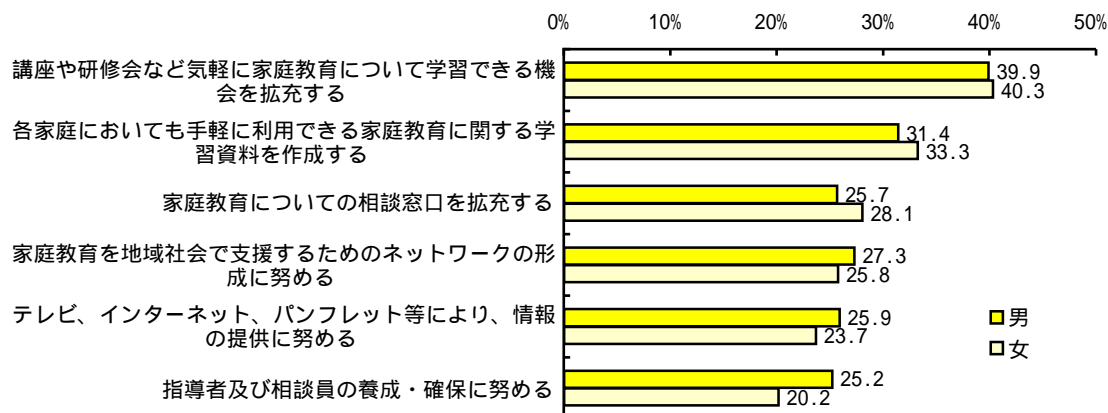
なお、前回調査と比較して、「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合は7.3ポイント増加し、また、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」は4.9ポイント減少し、前回第2位から第3位へ下降している。



#### 【性別】

性別にみると、男女とも「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

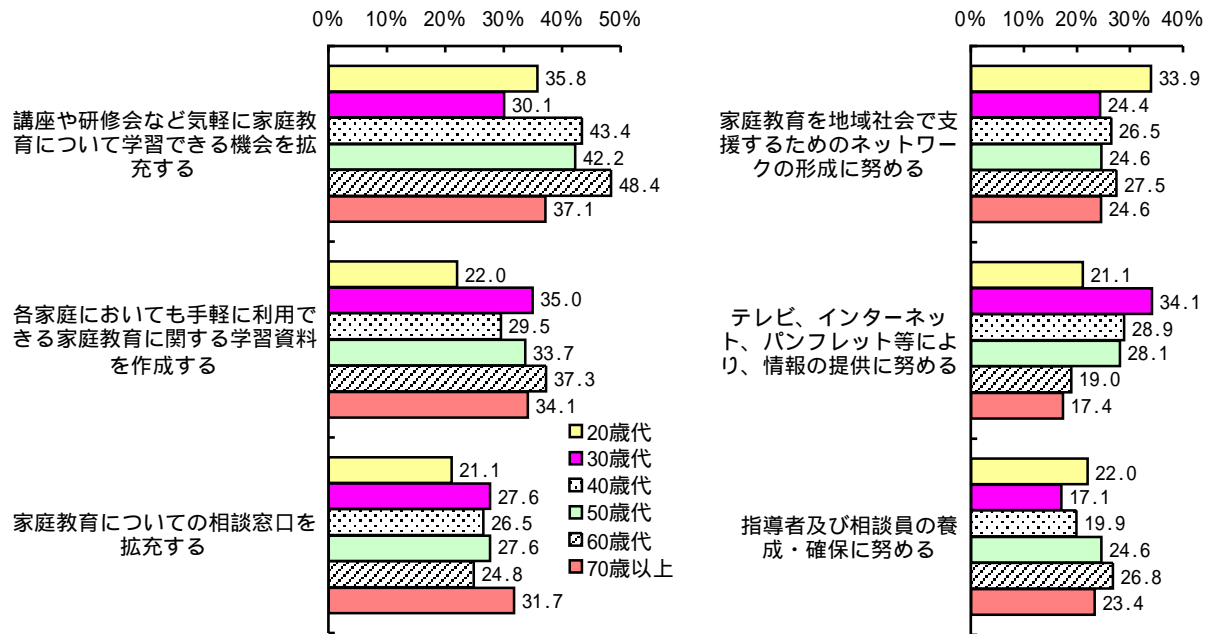
また、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」と答えた人の割合は男性より女性で、「指導者及び相談員の養成・確保に努める」は女性より男性でそれぞれ多くなっている。



## 【年齢別】

年齢別にみると、30歳代では「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」と答えた人の割合が、その他の年齢層では「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める」と答えた人の割合は20歳代で、「テレビ、インターネット、パンフレット等により、情報の提供に努める」は30歳代で、他の年齢層と比較して多くなっている。



## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域では「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」と答えた人の割合が、その他の圏域は「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」が最も多くなっている。

また、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」と答えた人の割合は宇摩、八幡浜・大洲圏域で、「指導者及び相談員の要請・確保に努める」は宇摩、宇和島圏域で多くなっている。

